

平成 3 0 年 度

甲府市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲監発第25号
令和元年8月5日

甲府市長 樋口雄一様

甲府市監査委員	輿石十直
同	小林憲次郎
同	末木咲子

平成30年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の実施期間・・・・・・・・	1
3	審 査 の 方 法・・・・・・・・	1
4	審 査 の 結 果・・・・・・・・	1
	総 括・・・・・・・・	2
	一 般 会 計	
	総 括・・・・・・・・	4
	歳 入・・・・・・・・	7
	歳 出・・・・・・・・	20
	特 別 会 計	
	国民健康保険事業・・・・・・・・	31
	交通災害共済事業・・・・・・・・	35
	住宅新築資金等貸付事業・・・・・・・・	36
	介護保険事業・・・・・・・・	37
	古閑・梯町簡易水道事業・・・・・・・・	38
	農業集落排水事業・・・・・・・・	39
	簡易水道等事業・・・・・・・・	40
	後期高齢者医療事業・・・・・・・・	41
	浄化槽事業・・・・・・・・	42
	財産に関する調書	
	公 有 財 産・・・・・・・・	43
	物 品・・・・・・・・	45
	債 権・・・・・・・・	45
	基 金・・・・・・・・	46
	基金運用状況	
	土地開発基金・・・・・・・・	48
	決算審査資料・・・・・・・・	49

平成30年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成30年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成30年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古閑・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度財産に関する調書

平成30年度基金運用状況に関する調書

2 審査の実施期間

令和元年6月1日から令和元年8月5日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成30年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一 般 会 計		79,465,919,284
特 別 会 計		43,810,133,672
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	20,437,088,000
	内 事 業 勘 定	20,427,667,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	9,421,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	52,395,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	67,268,672
	介 護 保 険 事 業	20,695,614,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	20,937,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	29,251,000
	簡 易 水 道 等 事 業	72,857,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,411,304,000
	浄 化 槽 事 業	23,419,000
	合 計	123,276,052,956

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 117,955,417,229 円(予算現額に対する割合は 95.7 %)

歳出総額 116,352,915,144 円(予算現額に対する割合は 94.4 %)

差引残額 1,602,502,085 円である。

平成30年度 歳入歳出純計決算表

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一 般 会 計		75,061,283,628	0	75,061,283,628
特 別 会 計		42,894,133,601	5,360,938,027	37,533,195,574
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	19,757,995,251	1,795,658,079	17,962,337,172
	交 通 災 害 共 済 事 業	45,831,212	0	45,831,212
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	67,267,622	57,618,039	9,649,583
	介 護 保 険 事 業	20,517,700,543	2,875,587,626	17,642,112,917
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	18,272,829	13,990,429	4,282,400
	農 業 集 落 排 水 事 業	28,871,255	23,098,629	5,772,626
	簡 易 水 道 等 事 業	71,717,884	56,783,324	14,934,560
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,364,547,175	523,305,571	1,841,241,604
	浄 化 槽 事 業	21,929,830	14,896,330	7,033,500
合 計		117,955,417,229	5,360,938,027	112,594,479,202

上表の総額には会計間の繰入、繰出額 5,360,938,027円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額112,594,479,202円、純歳出額110,991,977,117円である。

括

(単位:円)

収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	差 引 残 額 (A - B)
75,061,283,628	74,089,147,125	972,136,503
42,894,133,601	42,263,768,019	630,365,582
19,757,995,251	19,664,630,896	93,364,355
19,750,744,613	19,657,380,258	93,364,355
7,250,638	7,250,638	0
45,831,212	45,831,212	0
67,267,622	67,267,622	0
20,517,700,543	19,985,231,820	532,468,723
18,272,829	18,272,829	0
28,871,255	28,871,255	0
71,717,884	71,717,884	0
2,364,547,175	2,360,014,671	4,532,504
21,929,830	21,929,830	0
117,955,417,229	116,352,915,144	1,602,502,085

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
74,089,147,125	5,360,938,027	68,728,209,098	972,136,503	6,333,074,530
42,263,768,019	0	42,263,768,019	630,365,582	△ 4,730,572,445
19,664,630,896	0	19,664,630,896	93,364,355	△ 1,702,293,724
45,831,212	0	45,831,212	0	0
67,267,622	0	67,267,622	0	△ 57,618,039
19,985,231,820	0	19,985,231,820	532,468,723	△ 2,343,118,903
18,272,829	0	18,272,829	0	△ 13,990,429
28,871,255	0	28,871,255	0	△ 23,098,629
71,717,884	0	71,717,884	0	△ 56,783,324
2,360,014,671	0	2,360,014,671	4,532,504	△ 518,773,067
21,929,830	0	21,929,830	0	△ 14,896,330
116,352,915,144	5,360,938,027	110,991,977,117	1,602,502,085	1,602,502,085

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 79,465,919,284円、歳入総額 75,061,283,628円(予算現額に対する割合 94.5%)、歳出総額 74,089,147,125円(予算現額に対する割合 93.2%)、歳入歳出差引額 972,136,503円であり、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額 71,700,000円、繰越明許費繰越額 210,424,894円、事故繰越し繰越額 2,066,840円を差し引いた実質収支は、687,944,769円である。また、平成30年度の単年度収支は、168,286,224円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減
A 予算現額		79,465,919,284	79,845,514,763	△ 379,595,479
B 歳入総額		75,061,283,628	75,022,049,652	39,233,976
C 歳出総額		74,089,147,125	74,157,426,205	△ 68,279,080
D 歳入歳出差引額 (B－C)		972,136,503	864,623,447	107,513,056
E 翌年度へ繰り越すべき財源		284,191,734	344,964,902	△ 60,773,168
F 実質収支 (D－E)		687,944,769	519,658,545	168,286,224
G 前年度実質収支		519,658,545	214,595,446	305,063,099
H 単年度収支 (F－G)		168,286,224	305,063,099	△ 136,776,875
予算執行率	歳入 (B／A×100)	94.5	94.0	0.5
	歳出 (C／A×100)	93.2	92.9	0.3

最近３か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度
A 歳入総額	75,061,284	75,022,050	72,974,278
B 歳出総額	74,089,147	74,157,426	72,449,666
C 歳入歳出差引額（A－B）	972,137	864,623	524,612
D 翌年度へ繰り越すべき財源	284,192	344,965	310,016
E 実質収支（C－D）	687,945	519,659	214,596
F 単年度収支 （E－前年度実質収支額）	168,286	305,063	△ 662,325
G 積立金	985	1,348	874
H 繰上償還金	0	0	31,108
I 積立金取崩し額	0	950,000	900,000
J 実質単年度収支 （F＋G＋H）－I	169,271	△ 643,589	△ 1,530,343

平成30年度の単年度収支は、168,286千円であり、前年度と比較すると136,777千円の減となっている。実質単年度収支は、169,271千円となっている。

最近３か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分 \ 年 度	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度
基準財政収入額	24,231,805	24,139,733	24,350,196
基準財政需要額	31,082,921	31,155,782	31,340,929
財政力指数	0.777 (0.780)	0.773 (0.775)	0.769 (0.777)
経常収支比率	95.7 (104.2)	96.3 (104.9)	95.5 (103.3)
実質公債費比率	6.6	7.1	7.2
実質収支比率	1.6	1.2	0.5

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、平成30年度は、前年度に比べて0.004ポイント上回り0.777となっている。

また、平成30年度の単年度指数は、前年度に比べ0.005ポイント上回り0.780となっている。

なお、経常収支比率は95.7%、実質公債費比率は6.6%、実質収支比率は1.6%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 75,061,283,628 円で、前年度の 75,022,049,652 円に対し 39,233,976 円(0.1%)の増である。これは、市債 1,047,519,000 円、市税 469,927,074 円、繰越金 200,011,763 円、地方消費税交付金 192,886,000 円、財産収入 66,073,069 円、寄附金 60,655,629 円、県支出金 38,619,036 円、地方特例交付金 14,905,000 円、自動車取得税交付金 5,981,000 円、地方譲与税 3,988,000 円、利子割交付金 2,636,000 円の増、繰入金 865,155,831 円、国庫支出金 667,661,412 円、地方交付税 184,766,000 円、諸収入 176,120,606 円、分担金及び負担金 90,353,340 円、株式等譲渡所得割交付金 42,238,000 円、配当割交付金 17,874,000 円、使用料及び手数料 16,217,406 円、交通安全対策特別交付金 3,581,000 円の減によるものである。

調定額に対する収納率は 96.9%であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 509,879,834 円は、前年度と比較すると 332,808,615 円(188.0%)の増となっている。

収入未済額は 1,884,179,932 円で、前年度より 601,723,570 円(24.2%)の減であり、そのうち 73.6%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 3 0 年度			平成 2 9 年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
特定財源	28,653,804	38.2	1.2	28,318,837	37.7	6.0
一般財源	46,407,480	61.8	△0.6	46,703,213	62.3	1.0
依存財源	41,133,848	54.8	1.0	40,743,434	54.3	8.8
自主財源	33,927,436	45.2	△1.0	34,278,616	45.7	△3.5

特定財源は、前年度に比べ 334,967 千円(1.2%)の増である。これは、市債 965,019 千円、繰入金 189,804 千円、寄附金 60,655 千円、県支出金 45,922 千円、繰越金 43,315 千円、財産収入 1,929 千円の増、国庫支出金 735,363 千円、諸収入 129,743 千円、分担金及び負担金 90,353 千円、使用料及び手数料 16,218 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 295,733 千円(0.6%)の減であり、これは主に繰入金、地方交付税の減によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 390,414 千円(1.0%)の増、自主財源は 351,180 千円(1.0%)の減である。

以下、歳入決算を款別に述べる。

1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成 30 年度 (A)	28,293,405	31,245,575	29,368,176	39.1
平成 29 年度 (B)	28,746,545	31,048,921	28,898,249	38.5
比 較 増 減 (C)	△453,140	196,654	469,927	0.6
増減比 (C)／(B)×100	△1.6	0.6	1.6	—

各項別決算前年度比較表

年 度 区 分	平 成 3 0 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	14,646,837	14,153,254	96.6	14,185,528
固 定 資 産 税	12,548,040	11,427,628	91.1	12,763,504
軽 自 動 車 税	576,219	528,233	91.7	555,429
市 た ば こ 税	1,266,070	1,266,052	100.0	1,291,289
入 湯 税	25,952	25,644	98.8	25,718
都 市 計 画 税	2,182,457	1,967,365	90.1	2,227,453
計	31,245,575	29,368,176	94.0	31,048,921

市税収入額が歳入総額に占める割合は 39.1%で、前年度より 0.6 ポイント上回った。対調定収納率は 94.0%で、前年度より 0.9 ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は 1.6%で、前年度より 1.1 ポイント上回った。また、収入未済額の対調定比率は 4.4%で、前年度より 2.0 ポイント下回った。なお、不納欠損額 490,770 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項及び第 18 条第 1 項に規定する消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税 14,153,254 千円(前年度対比 4.2%増)、固定資産税 11,427,628 千円(同 0.7%減)、都市計画税 1,967,365 千円(同 1.0%減)、市たばこ税 1,266,052 千円(同 2.0%減)、軽自動車税 528,233 千円(同 4.8%増)等である。

なお、市民税収入済額 14,153,254 千円の内訳は、個人市民税 11,089,144 千円(前年度対比 6.6%増)、法人市民税 3,064,110 千円(同 3.6%減)である。

前年度に比べ、個人市民税は 686,195 千円の増、法人市民税は 115,922 千円の減となった。

(単位：千円・％・ポイント)

	収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対 予 算	対 調 定	金 額	対 調 定	金 額	対 調 定
	103.8	94.0	490,770	1.6	1,386,629	4.4
	100.5	93.1	166,787	0.5	1,983,884	6.4
	3.3	0.9	323,983	1.1	△597,256	△2.0
	—	—	194.2	—	△30.1	—

(単位：千円・％)

2 9 年 度			比 較 増 減			
	収 入 済 額	収納率	調 定 額	比 率	収 入 済 額	比 率
	13,582,982	95.8	461,309	3.3	570,272	4.2
	11,506,842	90.2	△215,464	△1.7	△79,213	△0.7
	503,950	90.7	20,790	3.7	24,283	4.8
	1,291,289	100.0	△25,219	△2.0	△25,237	△2.0
	25,409	98.8	234	0.9	234	0.9
	1,987,777	89.2	△44,996	△2.0	△20,412	△1.0
	28,898,249	93.1	196,654	0.6	469,927	1.6

2 款 地方譲与税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	430,299	411,409	411,409	95.6	100.0	0
平成 29 年度 (B)	426,717	407,421	407,421	95.5	100.0	0
比 較 増 減 (C)	3,582	3,988	3,988	0.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	0.8	1.0	1.0	—	—	—

地方譲与税 411,409 千円(前年度対比 1.0%増)の内訳は、自動車重量譲与税 292,620 千円(同 1.1%増)、地方揮発油譲与税 118,789 千円(同 0.6%増)である。

3 款 利子割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	41,239	44,439	44,439	107.8	100.0	0
平成 29 年度 (B)	38,992	41,803	41,803	107.2	100.0	0
比 較 増 減 (C)	2,247	2,636	2,636	0.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	5.8	6.3	6.3	—	—	—

利子割交付金 44,439 千円(前年度対比 6.3%増)は、利子収益に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	184,052	93,444	93,444	50.8	100.0	0
平成 29 年度 (B)	111,318	111,318	111,318	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	72,734	△17,874	△17,874	△49.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	65.3	△16.1	△16.1	—	—	—

配当割交付金 93,444 千円(前年度対比 16.1%減)は、配当収益に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	78,379	78,379	78,379	100.0	100.0	0
平成 29 年度 (B)	120,617	120,617	120,617	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△42,238	△42,238	△42,238	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△35.0	△35.0	△35.0	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 78,379 千円(前年度対比 35.0%減)は、株式等譲渡所得に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	4,197,268	3,999,059	3,999,059	95.3	100.0	0
平成 29 年度 (B)	4,147,662	3,806,173	3,806,173	91.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	49,606	192,886	192,886	3.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	1.2	5.1	5.1	—	—	—

地方消費税交付金 3,999,059 千円(前年度対比 5.1%増)は、消費税 8%のうち、1.7%が地方消費税として県に送納され、そのうち 2 分の 1 を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	182,660	133,089	133,089	72.9	100.0	0
平成 29 年度 (B)	153,274	127,108	127,108	82.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	29,386	5,981	5,981	△10.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	19.2	4.7	4.7	—	—	—

自動車取得税交付金 133,089 千円(前年度対比 4.7%増)は、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額を市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	128,024	123,980	123,980	96.8	100.0	0
平成 29 年度 (B)	109,601	109,075	109,075	99.5	100.0	0
比 較 増 減 (C)	18,423	14,905	14,905	△2.7	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	16.8	13.7	13.7	—	—	—

地方特例交付金 123,980 千円(前年度対比 13.7%増)は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人市民税の減収に対する交付金である。

9 款 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	8,622,137	7,854,281	7,854,281	91.1	100.0	0
平成 29 年度 (B)	8,254,315	8,039,047	8,039,047	97.4	100.0	0
比 較 増 減 (C)	367,822	△184,766	△184,766	△6.3	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	4.5	△2.3	△2.3	—	—	—

地方交付税 7,854,281 千円(前年度対比 2.3%減)の内訳は、普通交付税 7,170,624 千円(同 2.8%減)と特別交付税 683,657 千円(同 3.0%増)である。

普通交付税については、地方消費税交付金及び市民税法人税割の増等に伴い基準財政収入額が増となり、包括算定経費の減や合併算定替縮減等の影響により基準財政需用額が減となったことから、交付額は 204,989 千円の減となった。また、特別交付税については、20,223 千円の増となった。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	45,459	44,100	44,100	97.0	100.0	0
平成 29 年度 (B)	48,428	47,681	47,681	98.5	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△2,969	△3,581	△3,581	△1.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△6.1	△7.5	△7.5	—	—	—

交通安全対策特別交付金 44,100 千円(前年度対比 7.5%減)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 1 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
平成 30 年度 (A)	694,328	677,229	635,352	91.5	93.8	5,403	36,474
平成 29 年度 (B)	746,393	779,969	725,705	97.2	93.0	6,268	47,996
比 較 増 減 (C)	△52,065	△102,740	△90,353	△5.7	0.8	△865	△11,521
増減比 (C)/(B)×100	△7.0	△13.2	△12.5	—	—	△13.8	△24.0

分担金及び負担金 635,352 千円(前年度対比 12.5%減)は、全額負担金で、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金の民生費負担金、社会教育費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金の教育費負担金、道路維持管理費負担金の土木費負担金である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金である。収入未済額は、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
平成 30 年度 (A)	940,438	1,150,017	910,825	96.9	79.2	1,186	238,006
平成 29 年度 (B)	947,476	1,178,601	927,043	97.8	78.7	4,016	247,542
比 較 増 減 (C)	△7,038	△28,584	△16,217	△0.9	△0.5	△2,830	△9,536
増減比 (C)/(B)×100	△0.7	△2.4	△1.7	—	—	△70.5	△3.9

使用料及び手数料 910,825 千円(前年度対比 1.7%減)の内訳は、使用料 761,930 千円(同 1.1%減)、手数料 148,895 千円(同 4.8%減)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、高等学校使用料等の教育使用料等であり、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料、保健衛生手数料等の衛生手数料等である。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料である。収入未済額の主なものは、住宅使用料、保健衛生使用料である。

1 3 款 国庫支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	14,207,871	12,871,331	12,871,331	90.6	100.0	0
平成 29 年度 (B)	14,926,865	13,538,992	13,538,992	90.7	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△718,993	△667,661	△667,661	△0.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△4.8	△4.9	△4.9	—	—	—

国庫支出金 12,871,331 千円(前年度対比 4.9%減)の内訳は、国庫負担金 10,493,842 千円(同

4.1%増)、国庫補助金 2,339,450 千円(同 31.6%減)、国庫委託金 38,038 千円(同 8.0%減)である。

国庫負担金は、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金の民生費国庫負担金、保健衛生費負担金の衛生費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、都市計画費補助金等の土木費国庫補助金、社会教育費補助金等の教育費国庫補助金、児童福祉費補助金等の民生費国庫補助金、企画費補助金等の総務費国庫補助金等である。

国庫委託金は、社会福祉費委託金、児童福祉費委託金の民生費国庫委託金、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金である。

1 4 款 県支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	6,643,712	5,894,437	5,894,437	88.7	100.0	0
平成 29 年度 (B)	6,655,937	5,855,818	5,855,818	88.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△12,225	38,619	38,619	0.7	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△0.2	0.7	0.7	—	—	—

県支出金 5,894,437 千円(前年度対比 0.7%増)の内訳は、県負担金 3,486,844 千円(同 2.0%増)、県補助金 2,002,546 千円(同 2.1%減)、県委託金 405,047 千円(同 3.9%増)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金等である。県補助金の主なものは、社会福祉費補助金等の民生費県補助金等である。県委託金の主なものは、徴税費委託金等の総務費県委託金等である。

1 5 款 財産収入

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 30 年度 (A)	160,955	141,555	141,555	87.9	100.0	0
平成 29 年度 (B)	69,344	75,482	75,482	108.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	91,611	66,073	66,073	△21.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	132.1	87.5	87.5	—	—	—

財産収入 141,555 千円(前年度対比 87.5%増)の内訳は、財産売払収入 89,071 千円(同 著増)、財産運用収入 52,485 千円(同 4.1%増)である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入の不動産売払収入等である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。

16款 寄附金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成30年度 (A)	126,801	124,377	124,377	98.1	100.0	0
平成29年度 (B)	72,749	63,722	63,722	87.6	100.0	0
比較増減 (C)	54,052	60,656	60,656	10.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	74.3	95.2	95.2	—	—	—

寄附金 124,377 千円(前年度対比 95.2%増)は、総務費寄附金、民生費寄附金等である。

17款 繰入金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成30年度 (A)	974,757	739,512	739,512	75.9	100.0	0
平成29年度 (B)	1,645,282	1,604,668	1,604,668	97.5	100.0	0
比較増減 (C)	△670,525	△865,156	△865,156	△21.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△40.8	△53.9	△53.9	—	—	—

繰入金 739,512 千円(前年度対比 53.9%減)の主なもの、地域振興基金繰入金、公共施設整備事業等基金繰入金等の基金繰入金である。

18款 繰越金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成30年度 (A)	604,624	604,623	604,623	100.0	100.0	0
平成29年度 (B)	404,612	404,612	404,612	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	200,012	200,012	200,012	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	49.4	49.4	49.4	—	—	—

繰越金 604,623 千円(前年度対比 49.4%増)の内訳は、継続費通次繰越額 47,394 千円、繰越明許費繰越額 296,960 千円、事故繰越額 611 千円、純繰越額 259,659 千円である。

なお、純繰越額は、前年度実質収支額 519,659 千円から基金繰入額 260,000 千円を差し引いた額である。

19款 諸収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
平成30年度 (A)	1,754,311	1,638,608	1,403,015	80.0	85.6	12,521	223,071
平成29年度 (B)	1,913,588	1,785,617	1,579,136	82.5	88.4	0	206,482
比 較 増 減 (C)	△159,277	△147,009	△176,121	△2.5	△2.8	12,521	16,590
増減比 (C)/(B)×100	△8.3	△8.2	△11.2	—	—	皆増	8.0

諸収入 1,403,015 千円(前年度対比 11.2%減)の内訳は、雑入 841,699 千円、貸付金元利収入 505,460 千円、延滞金加算金及び過料 53,254 千円、受託事業収入 2,319 千円、市預金利子 283 千円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は雑入である。

20款 市 債

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成30年度 (A)	11,155,200	9,585,900	9,585,900	85.9	100.0	0
平成29年度 (B)	10,305,800	8,538,381	8,538,381	82.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	849,400	1,047,519	1,047,519	3.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	8.2	12.3	12.3	—	—	—

市債 9,585,900 千円(前年度対比 12.3%増)の内訳は、臨時財政対策債 3,540,900 千円、土木債 1,760,000 千円、合併特例事業債 1,430,800 千円、教育債 1,125,900 千円、衛生債 745,800 千円、民生債 400,000 千円、市民税等減収補てん債 307,900 千円、農林水産業債 128,700 千円、消防債 109,400 千円、過疎対策事業債 30,100 千円、総務債 6,400 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、12.8%であり前年度より 1.4 ポイント上回った。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成29年度末 現 在 高 (A)	平成30年度中 発 行 額 (B)	平成 30 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	3,305,759	563,100	244,016	22,392
2 一般単独事業債	23,874,015	2,993,000	3,406,468	101,362
うち 合併特例事業債	17,145,185	1,430,800	2,832,037	41,843
3 公営住宅建設事業債	2,493,861	113,500	145,595	22,680
4 学校教育施設等整備事業債	3,855,168	305,100	167,417	29,052
5 災害復旧事業債	2,074	0	514	12
(1) 単独災害復旧事業債	0	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	2,074	0	514	12
6 (旧)緊急防災・減災事業債	21,377	0	4,242	81
7 全国防災事業債	51,900	0	0	105
8 一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0
9 一般補助施設整備等事業債	1,102,237	154,200	210,472	10,497
10 施設整備事業債	123,575	0	24,563	237
11 厚生福祉施設整備事業債	183,315	0	41,482	3,292
12 社会福祉施設整備事業債	340,549	379,500	10,502	809
13 退職手当債	276,250	0	138,750	604
14 過疎対策事業債	218,205	30,100	20,737	805
15 国の予算等貸付金債	0	0	0	0
16 県貸付金	3,050,200	749,600	488,080	2,160
17 公有林整備事業債	63,273	0	6,645	1,509
18 草地開発事業債	0	0	0	0
19 減収補てん債	601,462	307,900	122,662	1,830
20 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	2,437,711	449,000	185,854	17,194
21 減税補てん債	1,082,539	0	240,449	4,980
22 臨時税収補てん債	0	0	0	0
23 臨時財政対策債	34,105,107	3,540,900	2,471,328	163,036
合 計	77,188,577	9,585,900	7,929,776	382,637

平成30年度中発行額には、前年度繰越分985,000千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高	(E) の借入先別内訳	
	計 (D)	特 定 財 源	一般財源等	(E) (A) + (B) - (C)	政府資金	そ の 他
	266,408	0	266,408	3,624,843	429,096	3,195,747
	3,507,830	45	3,507,785	23,460,547	175,573	23,284,974
	2,873,880	0	2,873,880	15,743,948	0	15,743,948
	168,275	168,275	0	2,461,766	2,337,636	124,130
	196,469	0	196,469	3,992,851	2,466,437	1,526,414
	526	0	526	1,560	1,560	0
	0	0	0	0	0	0
	526	0	526	1,560	1,560	0
	4,323	0	4,323	17,135	0	17,135
	105	0	105	51,900	0	51,900
	0	0	0	0	0	0
	220,969	0	220,969	1,045,965	525,227	520,738
	24,800	0	24,800	99,012	0	99,012
	44,774	0	44,774	141,833	141,833	0
	11,311	0	11,311	709,547	8,149	701,398
	139,354	0	139,354	137,500	0	137,500
	21,542	0	21,542	227,568	227,568	0
	0	0	0	0	0	0
	490,240	19,238	471,002	3,311,720	0	3,311,720
	8,154	0	8,154	56,628	0	56,628
	0	0	0	0	0	0
	124,492	0	124,492	786,700	0	786,700
	203,048	0	203,048	2,700,857	304,992	2,395,865
	245,429	0	245,429	842,090	842,090	0
	0	0	0	0	0	0
	2,634,364	0	2,634,364	35,174,679	29,509,039	5,665,640
	8,312,413	187,558	8,124,855	78,844,701	36,969,200	41,875,501

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 30 年度	74,637,430	1,700,320	3,128,169	79,465,919	74,089,147
平成 29 年度	73,073,510	2,063,379	4,708,626	79,845,515	74,157,426
比 較 増 減	1,563,920	△363,059	△1,580,456	△379,595	△68,279

(単位：千円・％・ポイント)

	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	604,800	2,532,820	20,567	2,218,585	93.2
	309,344	2,809,566	9,259	2,559,919	92.9
	295,456	△276,746	11,308	△341,334	0.3

一般会計歳出総額は 74,089,147 千円であり、前年度より 68,279 千円(0.1%)の減である。また、予算現額 79,465,919 千円に対し、執行率 93.2%(前年度比 0.3 ポイント増)であり、不用額は 2,218,585 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、前年度 3.2%、平成 30 年度 2.8%で前年度に比べ 0.4 ポイント下回った。

継続費通次繰越額 604,800 千円は、環境センター附属焼却工場事業である。

繰越明許費繰越額 2,532,820 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 1,814,940 千円、和戸町竜王線整備事業 217,899 千円、各種予防事業 133,409 千円、市道新設改良事業 119,390 千円、橋りょう長寿命化修繕事業 66,703 千円等である。

事故繰越し繰越額 20,567 千円は、一般河川改修事業である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
消費的経費	45,271,630	61.1	44,984,732	60.7	100.6
投資的経費	9,132,263	12.3	10,368,134	14.0	88.1
公 債 費	8,312,471	11.2	6,987,418	9.4	119.0
繰 出 金	10,692,823	14.4	11,076,107	14.9	96.5
そ の 他	679,960	0.9	741,035	1.0	91.8
計	74,089,147	100.0	74,157,426	100.0	99.9

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ 286,898 千円(0.6%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費であり、前年度に比べ 1,235,871 千円(11.9%)の減となっている。

公債費は、前年度に比べ 1,325,053 千円(19.0%)の増となっている。

繰出金は、特別会計へ 5,360,938 千円、企業会計へ 5,183,865 千円、土地開発基金へ 148,020 千円で、合計 10,692,823 千円であり、前年度に比べ 383,284 千円(3.5%)の減である。

その他は、前年度に比べ 61,075 千円(8.2%)の減である。

最近 3 か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費		計	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
平成 30 年度	11,637,796	15.7	20,324,126	27.4	8,312,471	11.2	40,274,393	54.4
平成 29 年度	11,524,159	15.5	20,368,155	27.5	6,987,418	9.4	38,879,732	52.4
平成 28 年度	11,243,900	15.5	19,769,055	27.3	7,468,769	10.3	38,481,724	53.1

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、54.4%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上回っている。

以下、歳出決算を款別に述べる。

1 款 議 会 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	542,205	531,659	0	10,546	98.1
平成 29 年度	544,367	534,987	0	9,380	98.3
比 較 増 減	△2,162	△3,328	0	1,166	△0.2

予算現額 542,205 千円に対し、支出済額 531,659 千円で執行率 98.1%、不用額 10,546 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,328 千円(0.6%)の減である。

支出済額の主なものは、人件費 490,191 千円であり、全体の 92.2%となっている。

2 款 総 務 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	7,613,792	7,356,790	16,192	240,810	96.6
平成 29 年度	7,462,956	7,262,688	2,667	197,601	97.3
比 較 増 減	150,836	94,102	13,525	43,209	△0.7

予算現額 7,613,792 千円に対し、支出済額 7,356,790 千円で執行率 96.6%、不用額 240,810 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 94,102 千円(1.3%)の増である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,506,567 千円、物件費 1,442,991 千円、維持補修費 56,435 千円、補助費等 923,718 千円で、支出済額の 94.2%を占めている。

3 款 民 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	32,313,094	31,587,714	0	725,380	97.8
平成 29 年度	32,922,550	31,752,590	316,388	853,572	96.4
比 較 増 減	△609,456	△164,876	△316,388	△128,192	1.4

予算現額 32,313,094 千円に対し、支出済額 31,587,714 千円で執行率 97.8%、不用額 725,380 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 164,876 千円(0.5%)の減である。

主な内容としては、扶助費 20,121,721 千円、補助費等 2,785,562 千円、人件費 1,858,067 千円等の消費的経費 25,359,714 千円で、前年度に比べ 118,552 千円(0.5%)の増となっており、支出済額の 80.3%を占めている。

繰出金については、介護保険事業特別会計へ 2,875,588 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,795,658 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 523,306 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 57,618 千円をそれぞれ繰り出したものである。

4款 衛 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	10,413,587	9,556,012	738,209	119,366	91.8
平成 29 年度	10,109,862	9,540,148	368,484	201,230	94.4
比 較 増 減	303,725	15,863	369,725	△81,863	△2.6

予算現額 10,413,587 千円に対し、支出済額 9,556,012 千円で執行率 91.8%、不用額 119,366 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 15,863 千円(0.2%)の増である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、保健所準備事業、母子保健事業、救急医療体制整備事業、健康診査事業等である。清掃費では、塵芥収集事業、環境センター附属焼却工場事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、一般廃棄物処理事業、最終処分場建設事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,559,554 千円、病院事業会計へ 1,512,569 千円、簡易水道等事業特別会計へ 56,783 千円、水道事業会計へ 31,342 千円、浄化槽事業特別会計へ 14,896 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 13,990 千円をそれぞれ繰り出したものである。

5款 労 働 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	323,792	307,939	0	15,853	95.1
平成 29 年度	401,548	371,231	0	30,317	92.4
比 較 増 減	△77,756	△63,292	0	△14,464	2.7

予算現額 323,792 千円に対し、支出済額 307,939 千円で執行率 95.1%、不用額 15,853 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 63,292 千円(17.0%)の減である。

主な事業内容は、労働福祉事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉センター管理事業等である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	912,563	823,703	16,789	72,071	90.3
平成 29 年度	869,206	794,446	23,994	50,766	91.4
比 較 増 減	43,357	29,257	△7,205	21,305	△1.1

予算現額 912,563 千円に対し、支出済額 823,703 千円で執行率 90.3%、不用額 72,071 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 29,257 千円(3.7%)の増である。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、地域整備事業、農業施設等整備事業、農業経営基盤強化促進対策事業、農政普及事業等である。林業費では、既設林道維持管理事業、森林保護事業、森づくり推進事業等である。

繰出金については、地方卸売市場事業会計へ 80,400 千円、農業集落排水事業特別会計へ 23,099 千円を繰り出したものである。

7 款 商 工 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	976,755	569,658	0	407,097	58.3
平成 29 年度	1,198,391	770,903	0	427,488	64.3
比 較 増 減	△221,636	△201,245	0	△20,391	△6.0

予算現額 976,755 千円に対し、支出済額 569,658 千円で執行率 58.3%、不用額 407,097 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 201,245 千円(26.1%)の減である。

主な事業内容は、融資対策事業、観光振興事業、創作の森おびな事業、地場産業振興対策事業等である。

8 款 土 木 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	8,942,463	6,337,795	2,311,095	293,573	70.9
平成 29 年度	9,136,877	6,651,682	2,115,665	369,530	72.8
比 較 増 減	△194,414	△313,887	195,430	△75,957	△1.9

予算現額 8,942,463 千円に対し、支出済額 6,337,795 千円で執行率 70.9%、不用額 293,573 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 313,887 千円(4.7%)の減である。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業、和戸町竜王線整備事業、市道新設改良事業、公営住宅整備事業、建築物耐震化支援事業、住宅管理事業、甲府駅周辺拠点形成事業、春日本通り線外整備事業、橋りょう長寿命化修繕事業、道路維持管理事業等である。

9款 消 防 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	2,307,920	2,294,049	0	13,871	99.4
平成 29 年度	2,385,908	2,329,910	24,337	31,660	97.7
比 較 増 減	△77,988	△35,861	△24,337	△17,789	1.7

予算現額 2,307,920 千円に対し、支出済額 2,294,049 千円で執行率 99.4%、不用額 13,871 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 35,861 千円(1.5%)の減である。

主な事業内容は、非常備消防事業、防災対策整備事業、防災行政用無線管理事業、消防施設等整備事業等である。

10款 教 育 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	6,635,468	6,263,339	75,901	296,228	94.4
平成 29 年度	7,647,896	7,011,945	276,634	359,317	91.7
比 較 増 減	△1,012,428	△748,606	△200,733	△63,089	2.7

予算現額 6,635,468 千円に対し、支出済額 6,263,339 千円で執行率 94.4%、不用額 296,228 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 748,606 千円(10.7%)の減である。

主な事業内容は、史跡武田氏館跡整備事業、小学校給食事業、小学校維持管理事業、総合市民会館管理運営事業、中道北小学校移転事業、小学校給食室整備事業、中学校給食事業、中学校維持管理事業、図書館管理運営事業、小学校営繕事業、小学校校舎整備拡充事業等である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	1,862	0	0	1,862	0.0
平成 29 年度	4	0	0	4	0.0
比 較 増 減	1,858	0	0	1,858	0.0

予算現額 1,862 千円に対し、支出済額 0 円、不用額 1,862 千円である。

1 2 款 公 債 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	8,324,115	8,312,471	0	11,644	99.9
平成 29 年度	6,998,882	6,987,418	0	11,464	99.8
比 較 増 減	1,325,233	1,325,053	0	180	0.1

予算現額 8,324,115 千円に対し、支出済額 8,312,471 千円で執行率 99.9%、不用額 11,644 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,325,053 千円(19.0%)の増である。

支出済額は、市債元金償還金 7,929,776 千円、市債利子償還金等 382,695 千円である。

1 3 款 諸支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	148,416	148,020	0	396	99.7
平成 29 年度	149,650	149,478	0	172	99.9
比 較 増 減	△1,234	△1,458	0	224	△0.2

予算現額 148,416 千円に対し、支出済額 148,020 千円で執行率 99.7%、不用額 396 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,458 千円(1.0%)の減である。

支出済額は、土地開発基金への繰出金 140,223 千円、積立金 4,279 千円、貸付金償還利子 3,518 千円である。

14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
平成 30 年度	20,000	0	△10,113	9,887	9,887
平成 29 年度	20,000	0	△2,582	17,418	17,418
比 較 増 減	0	0	△7,531	△7,531	△7,531

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額△10,113 千円で予算現額、不用額とも 9,887 千円である。

予備費充用額△10,113 千円は、中道農道 172 号線外 1 路線の山腹土砂崩落に伴う早期復旧工事に係る経費等に充てられた。

む す び

平成 30 年度は、翌年度の「中核市」への移行と「こうふ開府 500 年記念事業」の実施に向けて遺漏なき準備を図るとともに、人口減少や少子高齢化などを背景とした地方自治体を取り巻く様々な行政課題の克服に取り組み、都市像である「人・まち・自然が共生する未来創造都市・甲府」の実現に向け、力強く歩みを進める重要な年度となった。

平成 30 年度の財政状況は、景気の回復傾向に伴う個人市民税等の増収はあるものの、評価替えに伴う固定資産税等の減収や、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加などにより引き続き厳しい状況であった。

一般会計の決算状況は、歳入総額が 75,061,284 千円で前年度と比較し 39,234 千円の増、歳出総額は 74,089,147 千円で前年度と比較し 68,279 千円の減となり、歳入歳出差引額は 972,137 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 284,192 千円を差し引いた実質収支額は 687,945 千円の黒字となり、単年度収支は、168,286 千円の黒字となった。

このような状況の中、財政の健全化に留意しつつ、行財政改革の推進に全部局をあげて取り組むとともに、税をはじめとした自主財源の積極的な確保及び国県支出金等の最大限の活用を図り、市民生活に密着した重要施策・事業等の推進と質の高い行政サービスの提供に努めた。

新規施策・事業としては、『いきいきと輝く人を育むまちをつくる』に関して、「子ども応援センター」の整備、小学校における外国人英語指導講師の増員、玉諸小学校グラウンドの整備拡張、中道北小学校移転に伴う用地取得、「武田氏館跡歴史館（信玄ミュージアム）」の整備、『魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる』に関して、「農業体験婚活ツアー」の開催、「甲府名山」の選定、「甲府市産業ビジョン」の策定、「創作の森おびな」の管理・運営、『安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる』に関して、「甲府市洪水ハザードマップ」の改訂、玉諸福祉センターの整備（継続）・供用開始、不育症治療費の助成、『自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる』に関して、市営住宅子育て世帯等応援家賃助成制度の導入、「甲府市地域公共交通網形成計画」の策定、『基本構想の推進』に関して、開府 500 年の幕開けに向けた「カウントダウンイベント 100 日前」や大晦日から年越しでの「オープニングイベント」の開催・こうふ開府 500 年記念誌「甲府歴史ものがたり」の発行など記念事業の実施、中核市移行に向けた「甲府市健康支援センター」の整備など、「第六次甲府市総合計画」や「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト」などの行政計画の着実な推進を図ることができた。

昨今、景気回復が緩やかに続いてはいるものの、本市における人口減少や少子高齢化は一層深刻な状況にあり、大幅な市税の増収は見込めない中、社会保障関係費や公共施設等の老朽化対策費などの増加による財政の硬直化が進行し、多様化する市民ニーズに応えられなくなる可能性がある。

このため、市政運営にあたっては、「甲府市総合戦略」の着実な推進による人口減少対策に取り組むとともに、「甲府市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の更新、統廃合、長寿命化を計画的に進めるなど、尚一層の創意工夫を持った行財政改革に取り組み、安定的な財政基盤の強化に努めなければならない。

また、市税の適正な課税客体の把握や収納率の向上に向けた取組みを強化するとともに、広告料収入や未利用地の売却等あらゆる歳入の可能性について検討を行い、自主財源の確保を図り、さらに、すべての事業の緊急性・重要性を見極め、優先順位を見直すとともに、所期の目的を達成したもの及び有効性が低いと判断されるもの等については廃止するなど、事業の不断の見直しと効果や効率に重きを置いた事業運営が一層求められるところである。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

(市長直轄組織)

東日本大震災や熊本地震などの大規模災害においては、全国から被災した自治体へ多種多様な応援があつたにもかかわらず、効果的な応援が受けられなかったと教訓が残されている。

こうした中、本市においても「甲府市地域防災計画」の適宜見直しを図るとともに、平成 30 年度末に「甲府市災害時受援計画」及び「甲府市事業継続計画」を策定したところであり、大規模な災害が発生した場合、この両計画を最大限活かす中、広域応援体制の具現化と必要な行政サービスの継続的な実施ができるよう、これまで以上に全庁を挙げて、災害リスクの軽減に向け取り組むこと。

(総務部)

- 1 内部情報系のシステム稼働にあたっては、職員の操作研修等に十分な時間を費やし、スムーズな稼働ができるよう取り組むこと。
- 2 ワーク・ライフ・バランスの尚一層の推進を図るとともに、それぞれ職員が持てる能力や個性を存分に発揮し活躍できるよう、働きやすい職場環境の整備や組織づくりに万全を期すこと。

(企画部)

- 1 「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト N E X T」においては、子育て・子育ての支援や「稼ぐ・稼げる」につながる産業の振興、そして健康づくりの推進など、各施策・事業とも今まで以上に充実した内容となっている。

このプロジェクトに位置付けた取組みを、重点的かつ計画的に推進できるよう、その進捗状況を適時・適確に把握し、確実かつ円滑な進行管理に努めること。

- 2 高齢化社会を迎え、高齢者の移動手段としても公共交通機関の充実が、本市としても避けられない課題である。

これまでの取組みを一過性のものとすることなく、持続可能な公共交通のあり方について関係団体等と連携を図る中、新たな「甲府市地域公共交通網形成計画」の確実な推進に努めること。

(市民部)

- 1 国民健康保険料の徴収対策については、滞納整理課との連携を強化し、更なる収納率の向上に努めること。

また、医療費の適正化に向け、第 2 期データヘルス計画の各種事業の進捗状況を的確に把握するとともに、適切な分析・評価、必要な見直しなど PDCA サイクルを通じ、計画の効果的な推進に努めること。

- 2 住宅新築資金等貸付金の未償還分については、債務者ごとの状況に応じた対応方針を定め、未償還分の縮減に向けた取組みを継続していくこと。
- 3 引き続き課税客体の的確な把握と適正で公平な課税に努めるとともに、納税者のニーズに対応した納付方法の推進及び滞納整理の強化等、厳正な徴収事務を執行し、滞納額の縮減と収納率の向上に尚一層取り組むこと。

(福祉保健部)

- 1 健康都市宣言に掲げた取組内容の確実な実施に向けては、市民と地域、行政が一体となって健康づくりに取り組む「健康都市」が実現されるよう、実効性のある効果的な諸施策の推進を図ること。
- 2 健康寿命の延伸、健康格差の縮小を図るため、生活習慣病等の早期発見、発症予防・重症化予防に取り組むとともに、望ましい生活習慣への改善を図れるよう、各種データを活用し、効果的な取組みを推進すること。

(子ども未来部)

平成 27 年度から『こども最優先のまちづくり』に向け、様々な取組みを行ってきたところであるが、平成 30 年度に策定した「甲府市子ども未来プラン」における今後の取組みの方向性にに基づき、尚一層子育て・子育て施策の推進を図ること。

(環境部)

家庭系ごみの排出量は、前年度に過去 5 年間で最も減少したが、平成 30 年度については、僅かではあるが増加傾向にある。

既に減量化に向け様々な努力をされているが、排出量減少の要因をより詳細に分析・検証するとともに、先進事例等を積極的に取り入れるなど、一人一日あたりのごみ排出量目標値 450 g の達成に向け、尚一層努めること。

(産業部)

「甲府市農業振興計画」に基づき、本市農業のリーダーとなるプロファーマーを発掘・育成するとともに、農業の新たな担い手を確保していくため、新規就農者、定年帰農者をはじめとする後継者の確保・育成に努めること。

また、今後のリニア開業による大幅な農地の減少を見据え、耕作放棄地の再生及び農地の保全に取り組むこと。

(建設部)

- 1 住宅使用料の滞納対策については、入居者間の不公平さをなくすよう納付指導を徹底し、滞納額の縮減に尚一層取り組むこと。
- 2 甲府市遊亀公園・附属動物園整備事業については、市民ニーズを十分に把握する中、市民の憩いの場となるよう、甲府市遊亀公園・附属動物園の整備に取り組むこと。
- 3 本市の都市の骨格構造を十分に整理する中、「甲府市都市計画マスタープラン」を踏まえ、本市が将来にわたり、持続可能な都市構造となるよう、立地適正化計画を策定すること。

(教育部)

- 1 学校の安全管理・危機管理体制を強化し、安心して学ぶことができ、また、新しい学習指導要領へ対応ができるよう、良好な教育環境の整備・充実を図ること。
- 2 「武田氏館跡歴史館（信玄ミュージアム）」については、更なる周知とイベント等を活用して、後世への文化の継承と賑わいの創出に努めること。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事 業 勘 定

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	20,427,667	25,560,633	19,750,745	23,388,862	96.7	91.5
歳 出	20,427,667	25,560,633	19,657,380	23,388,862	96.2	91.5
差引額	0	0	93,364	0	—	—

歳入決算額は 19,750,745 千円で、前年度に比べ 3,638,117 千円(15.6%)の減であり、対予算収入率は 96.7%である。

これは、前期高齢者交付金 5,316,415 千円、国庫支出金 5,077,837 千円、共同事業交付金 5,041,268 千円、繰入金 378,879 千円、療養給付費等交付金 245,493 千円、国民健康保険料 112,824 千円、諸収入 34,922 千円、使用料及び手数料 146 千円の減、県支出金 12,319,496 千円、市債 250,172 千円の増によるものである。

歳入の主なものは、県支出金が 13,384,106 千円で、前年度に比べ著増である。

国民健康保険料は 4,293,888 千円で、前年度に比べ 2.6%の減であり、予算現額に対して、96.8%の収入率である。また、調定額に対しては 73.9%(医療給付分現年度分 92.5%、後期高齢者支援金分現年度分 92.6%、介護納付金分現年度分 90.5%、医療給付分滞納繰越分 18.7%、後期高齢者支援金分滞納繰越分 18.9%、介護納付金分滞納繰越分 17.7%)の収納率となり、これを前年度と比較すると 1.4 ポイント上回っている。

繰入金は 1,794,782 千円で、前年度に比べ 17.4%の減、市債は 250,172 千円で皆増、諸収入は 25,194 千円で、前年度に比べ 58.1%の減、使用料及び手数料は 2,555 千円で、前年度に比べ 5.4%の減等となっている。

なお、地方自治法及び国民健康保険法に規定する消滅時効による不納欠損額は、232,405 千円で前年度に比べ 30,078 千円(14.9%)の増となっている。

歳出決算額は 19,657,380 千円で、前年度に比べ 3,731,482 千円(16.0%)の減であり、対予算執行率は 96.2%である。

これは、共同事業拠出金 5,211,438 千円、後期高齢者支援金等 2,589,036 千円、介護納付金 1,039,477 千円、繰上充用金 397,430 千円、保険給付費 296,788 千円、公債費 50,607 千円、前期高齢者納付金等 9,555 千円、総務費 4,947 千円、老人保健拠出金 56 千円の減、国民健康保険事業費納付金 5,777,129 千円、諸支出金 78,108 千円、保健事業費 12,617 千円の増によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 13,086,994 千円が前年度に比べ 2.2%の減、国民健康保険

事業費納付金 5,777,129 千円が皆増、総務費 306,897 千円が前年度に比べ 1.6%の減、諸支出金 278,331 千円が前年度に比べ 39.0%の増、保健事業費 208,028 千円が前年度に比べ 6.5%の増等となっている。

最近 3 か年の一般会計及び基金からの繰入れの状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 30 年度	1,173,422	328,600	46,850	202,750	43,160	1,794,782	0	1,794,782
平成 29 年度	1,200,491	352,439	44,245	191,834	384,653	2,173,661	0	2,173,661
平成 28 年度	1,228,884	341,470	59,119	264,851	124,264	2,018,588	0	2,018,588

最近 3 か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成 30 年度	3,167,471	2,929,802	0	237,669	92.5
	平成 29 年度	3,251,409	2,983,172	0	268,238	91.8
	平成 28 年度	3,401,452	3,103,422	0	298,030	91.2
後期高齢者 支援金分 現年度分	平成 30 年度	829,353	768,249	0	61,105	92.6
	平成 29 年度	856,525	787,199	0	69,326	91.9
	平成 28 年度	896,732	819,823	0	76,910	91.4
介護納付金分 現年度分	平成 30 年度	359,291	325,192	0	34,099	90.5
	平成 29 年度	379,620	340,457	0	39,163	89.7
	平成 28 年度	401,209	356,529	0	44,680	88.9
医療給付分 滞納繰越分	平成 30 年度	1,031,970	193,389	164,203	674,379	18.7
	平成 29 年度	1,131,032	211,477	143,836	775,719	18.7
	平成 28 年度	1,248,741	237,626	165,879	845,236	19.0
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	平成 30 年度	259,403	49,071	41,179	169,152	18.9
	平成 29 年度	282,262	53,274	35,763	193,224	18.9
	平成 28 年度	308,161	59,432	40,163	208,566	19.3
介護納付金分 滞納繰越分	平成 30 年度	159,368	28,185	26,167	105,016	17.7
	平成 29 年度	174,464	31,132	21,197	122,135	17.8
	平成 28 年度	189,681	33,881	24,297	131,503	17.9
合 計	平成 30 年度	5,806,856	4,293,888	231,550	1,281,419	73.9
	平成 29 年度	6,075,313	4,406,712	200,796	1,467,805	72.5
	平成 28 年度	6,445,977	4,610,712	230,340	1,604,925	71.5

最近３か年の保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保険事業費の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

年 度	保 険 給 付 費		国民健康保険事業費納付金		保 健 事 業 費	
	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率
平成 30 年度	13,086,994	△2.2	5,777,129	皆増	208,028	6.5
平成 29 年度	13,383,782	△1.5	—	—	195,411	2.6
平成 28 年度	13,589,473	△7.5	—	—	190,535	5.9

最近３か年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・％)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加 入 率	甲府市	国保加入者	加 入 率
平成 30 年度	90,477	27,752	30.7	187,868	42,924	22.8
平成 29 年度	90,167	28,707	31.8	189,200	45,038	23.8
平成 28 年度	89,945	29,712	33.0	190,456	47,488	24.9

(注)人口は、各年度末の３月 31 日現在である。

２ 直営診療施設勘定

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	9,421	9,636	7,251	8,239	77.0	85.5
歳 出	9,421	9,636	7,251	8,239	77.0	85.5
差 引 額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は 7,251 千円で、前年度に比べ 988 千円(12.0%)の減であり、対予算収入率は 77.0%である。

これは、診療収入 1,421 千円、諸収入 2 千円の減、繰入金 426 千円、使用料及び手数料 9 千円の増によるものである。

歳出決算額は 7,251 千円で、前年度に比べ 988 千円(12.0%)の減であり、対予算執行率は 77.0%である。

これは、医業費 935 千円、総務費 53 千円の減によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所の内科 36 日、上九一色診療所の内科 24 日・歯科 49 日、診療状況は延べ患者数で宮本診療所の内科 130 人、上九一色診療所の内科 149 人・歯科 119 人となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	20,437,088	25,570,269	19,757,995	23,397,100	96.7	91.5
歳 出	20,437,088	25,570,269	19,664,631	23,397,100	96.2	91.5
差引額	0	0	93,364	0	—	—

事業全体の決算額は、歳入 19,757,995 千円に対し、歳出 19,664,631 千円で、差引額 93,364 千円の剰余金は、地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び甲府市国民健康保険条例第 29 条の規定により、国民健康保険事業財政調整基金に全額を積み立てている。

平成 30 年度国民健康保険事業特別会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 国民健康保険料の徴収対策については、滞納整理課との連携を強化し、更なる収納率の向上に努めること。

また、医療費の適正化に向け、第 2 期データヘルス計画の各種事業の進捗状況を的確に把握するとともに、適切な分析・評価、必要な見直しなど PDCA サイクルを通じ、計画の効果的な推進に努めること。

交 通 災 害 共 済 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	52,395	57,483	45,831	50,087	87.5	87.1
歳 出	52,395	57,483	45,831	50,087	87.5	87.1
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 45,831 千円で、前年度に比べ 4,256 千円(8.5%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 87.5%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 36,066 千円、繰入金 9,715 千円、財産収入 50 千円等である。

歳出決算額の内訳は、共済見舞金の共済事業費 45,831 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会費収入	給付件数	給付金額
平成 30 年度	187,868	82,668	44.0	36,066	637	26,410
平成 29 年度	189,200	84,531	44.7	36,902	687	30,603
平成 28 年度	190,456	85,702	45.0	37,407	837	31,079

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	67,269	73,583	67,268	73,581	100.0	100.0
歳 出	67,269	73,583	67,268	70,677	100.0	96.1
差引額	0	0	0	2,904	—	—

歳入決算額は 67,268 千円で、前年度に比べ 6,313 千円(8.6%)の減であり、予算に対する収入率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 57,618 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 6,746 千円、繰越金 2,904 千円である。

歳出決算額は 67,268 千円で、前年度に比べ 3,409 千円(4.8%)の減であり、予算に対する執行率は 100.0%である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利償還金の公債費 64,364 千円、住宅新築資金等貸付償還金の過誤納に伴う還付金等の貸付事業費 2,904 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	20,695,614	19,986,733	20,517,701	19,775,370	99.1	98.9
歳 出	20,695,614	19,986,733	19,985,232	19,484,880	96.6	97.5
差引額	0	0	532,469	290,490	—	—

歳入決算額は 20,517,701 千円で、前年度に比べ 742,331 千円(3.8%)の増であり、対予算収入率は 99.1%である。

歳入決算額の内訳は、支払基金交付金 5,259,556 千円、国庫支出金 5,185,571 千円、保険料 4,165,363 千円、繰入金 2,875,588 千円、県支出金 2,708,902 千円、繰越金 290,490 千円、諸収入 31,295 千円、使用料及び手数料 705 千円、財産収入 230 千円である。

歳出決算額は 19,985,232 千円で、前年度に比べ 500,352 千円(2.6%)の増であり、対予算執行率は 96.6%である。

歳出決算額の内訳は、保険給付費 18,352,463 千円、地域支援事業費 912,729 千円、総務費 400,209 千円、諸支出金 293,321 千円、基金積立金 26,510 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	平成 30 年度	3,813,451	3,813,451	0	0	100.0
	平成 29 年度	3,383,985	3,383,985	0	0	100.0
	平成 28 年度	3,350,178	3,350,178	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	平成 30 年度	363,605	317,391	0	46,214	87.3
	平成 29 年度	354,896	303,421	0	51,475	85.5
	平成 28 年度	348,595	293,260	0	55,335	84.1
滞納繰越分 普通徴収保険料	平成 30 年度	106,914	34,521	18,855	53,539	32.3
	平成 29 年度	111,803	34,669	21,357	55,778	31.0
	平成 28 年度	115,625	34,395	24,402	56,828	29.7
合 計	平成 30 年度	4,283,970	4,165,363	18,855	99,753	97.2
	平成 29 年度	3,850,684	3,722,074	21,357	107,253	96.7
	平成 28 年度	3,814,397	3,677,833	24,402	112,162	96.4

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	20,937	18,708	18,273	17,307	87.3	92.5
歳 出	20,937	18,708	18,273	17,307	87.3	92.5
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 18,273 千円で、前年度に比べ 966 千円(5.6%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 87.3%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 13,990 千円、市債 2,300 千円、使用料及び手数料 1,856 千円、諸収入 126 千円である。

歳出決算額の内訳は、総務費 13,857 千円、市債元利償還金の公債費 4,415 千円である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	29,251	30,576	28,871	28,294	98.7	92.5
歳 出	29,251	30,576	28,871	28,294	98.7	92.5
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 28,871 千円で、前年度に比べ 578 千円(2.0%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 98.7%である。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 23,099 千円、使用料及び手数料 5,772 千円等である。

歳出決算額の主な内訳は、市債元利償還金の公債費 21,311 千円、農業集落排水事業費 7,561 千円等である。

簡 易 水 道 等 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	72,857	73,165	71,718	69,341	98.4	94.8
歳 出	72,857	73,165	71,718	69,341	98.4	94.8
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 71,718 千円で、前年度に比べ 2,377 千円(3.4%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 98.4%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 56,783 千円、市債 13,000 千円、使用料及び手数料 1,935 千円である。

歳出決算額の内訳は、総務費 60,490 千円、市債元利償還金の公債費 11,228 千円である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	2,411,304	2,308,772	2,364,547	2,252,633	98.1	97.6
歳 出	2,411,304	2,308,772	2,360,015	2,249,000	97.9	97.4
差引額	0	0	4,533	3,633	—	—

歳入決算額は 2,364,547 千円で、前年度に比べ 111,914 千円(5.0%)の増であり、予算に対する収入率は 98.1%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,831,521 千円、繰入金 523,306 千円、諸収入 5,829 千円、繰越金 3,633 千円、使用料及び手数料 258 千円である。

歳出決算額は 2,360,015 千円で、前年度に比べ 111,015 千円(4.9%)の増であり、予算に対する執行率 97.9%である。

歳出決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,309,351 千円、総務費 44,899 千円、諸支出金 5,764 千円である。

浄 化 槽 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	23,419	21,216	21,930	20,334	93.6	95.8
歳 出	23,419	21,216	21,930	20,334	93.6	95.8
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 21,930 千円で、前年度に比べ 1,596 千円(7.8%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 93.6%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 14,896 千円、使用料及び手数料 7,034 千円である。

歳出決算額の内訳は、総務費 19,521 千円、市債元利償還金の公債費 2,409 千円である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は、平成 28 年度を基準とする)

公 有 財 産

1 土 地

(単位：㎡・%)

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
	地 積	構成比率	地 積	構成比率	地 積	構成比率
行政財産	28,859,167	90.9	28,821,566	90.8	28,822,321	90.8
普通財産	2,887,582	9.1	2,907,097	9.2	2,905,563	9.2
合 計	31,746,749	100.0	31,728,663	100.0	31,727,884	100.0
すう勢比率	100.1		100.0		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 37,601 ㎡の増、普通財産は、前年度に比べ 19,515 ㎡の減である。増減の主なものは、リニア中央新幹線建設に伴う中道北小学校学校用地の取得、旧穴切小学校北館の普通財産から行政財産への移行、旧中央保育所跡地の売却等によるものである。

2 建 物

(単位：㎡・%)

区 分		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
		延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率
行政財産	木 造	6,947	1.2	5,845	1.0	5,845	1.0
	非木造	568,322	96.8	561,847	96.5	561,174	96.5
	小 計	575,268	98.0	567,692	97.5	567,019	97.5
普通財産	木 造	422	0.1	507	0.1	507	0.1
	非木造	11,333	1.9	14,212	2.4	14,212	2.4
	小 計	11,755	2.0	14,719	2.5	14,719	2.5
合 計		587,024	100.0	582,411	100.0	581,738	100.0
すう勢比率		100.9		100.1		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 7,576 ㎡の増、普通財産は、前年度に比べ 2,964 ㎡の減である。増減の主なものは、健康支援センターの完成、旧穴切小学校北館の普通財産から行政財産への移行等によるものである。

3 山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行 政 財 産	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5
普 通 財 産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

4 立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行 政 財 産	399,354	100.0	399,466	100.0	399,583	100.0
普 通 財 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	399,354	100.0	399,466	100.0	399,583	100.0
すう勢比率	99.9		100.0		100.0	

5 有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

6 出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
金 額	576,343	576,343	576,343
す う 勢 比 率	100.0	100.0	100.0

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
物 品	物 品	637	1,050	1,023
	動 物	36	35	32
合 計		673	1,085	1,055
す う 勢 比 率		63.8	102.8	100.0

物品は、前年度に比べ物品 413 点の減、動物 1 頭の増となっている。

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	2,932,914	100.0	2,939,056	100.0	2,950,276	100.0
合 計	2,932,914	100.0	2,939,056	100.0	2,950,276	100.0
対 前 年 度 比 率	99.8		99.6		99.8	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 6,142 千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,448,598			2,448,733
交通災害共済見舞金支払準備基金		61,365			61,365
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		985,197		12,000	997,197
文化振興事業基金		67,404		15,000	82,404
減 債 基 金		34,469			34,469
明るくきれいなまちづくり基金		130,646		15,000	145,646
みどり豊かなまちづくり基金		178,294		15,000	193,294
新しい時代を担う人づくり基金		187,755		15,000	202,755
庁 舎 整 備 基 金		250,354			250,354
介護給付費等準備基金		888,544			888,544
土 地 開 発 基 金		1,957,424	345,380	595,246	2,898,050
公共施設整備事業等基金		351,048		153,930	504,978
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,665			1,665
地 域 振 興 基 金		1,453,561		402,360	1,855,921
合 計	135	8,996,396	345,380	1,223,536	10,565,447

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,187,603			2,187,738
交通災害共済見舞金支払準備基金		71,030			71,030
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		955,058		42,000	997,058
文化振興事業基金		67,538		20,000	87,538
減 債 基 金		34,446			34,446
明るくきれいなまちづくり基金		130,628		20,000	150,628
みどり豊かなまちづくり基金		183,778		20,000	203,778
新しい時代を担う人づくり基金		190,285		20,000	210,285
庁 舎 整 備 基 金		200,217			200,217
介護給付費等準備基金		862,034			862,034
土 地 開 発 基 金		1,812,922	345,380	735,468	2,893,771
公共施設整備事業等基金		467,741		175,920	643,661
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,664			1,664
地 域 振 興 基 金		1,855,327		450,080	2,305,407
合 計	135	9,020,342	345,380	1,483,468	10,849,325

(単位：千円)

区 分	平 成 2 8 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	3,016,255			3,016,390
交通災害共済見舞金支払準備基金		84,052			84,052
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社 会 福 祉 事 業 基 金		924,837		72,000	996,837
文 化 振 興 事 業 基 金		70,488		25,000	95,488
減 債 基 金		34,424			34,424
明るくきれいなまちづくり基金		130,609		25,000	155,609
みどり豊かなまちづくり基金		188,083		25,000	213,083
新しい時代を担う人づくり基金		185,285		25,000	210,285
庁 舎 整 備 基 金		150,119			150,119
介護給付費等準備基金		885,775			885,775
土 地 開 発 基 金		1,667,675	345,380	875,691	2,888,746
公共施設整備事業等基金		675,260		197,910	873,170
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,664			1,664
地 域 振 興 基 金		2,165,313		478,600	2,643,913
合 計	135	10,179,910	345,380	1,724,201	12,249,626

基金の積立状況は、前年度に比べ 283,879 千円(2.6%)の減である。

これは、地域振興基金 449,486 千円(19.5%)、公共施設整備事業等基金 138,683 千円(21.5%)、みどり豊かなまちづくり基金 10,483 千円(5.1%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 9,665 千円(13.6%)、新しい時代を担う人づくり基金 7,530 千円(3.6%)、文化振興事業基金 5,134 千円(5.9%)、明るくきれいなまちづくり基金 4,982 千円(3.3%)の減、財政調整基金 260,996 千円(11.9%)、庁舎整備基金 50,137 千円(25.0%)、介護給付費等準備基金 26,510 千円(3.1%)、土地開発基金 4,279 千円(0.1%)、社会福祉事業基金 140 千円(微増)、減債基金 23 千円(微増)の増によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中の増減額			平成 30 年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運用益 積立	取崩し	
2,893,771		4,279		2,898,050

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
年 度		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
原 資 金		2,898,050	2,893,771	2,888,746	100.3	100.2	100.0
内 訳	預 金	1,957,424	1,812,922	1,667,675	117.4	108.7	100.0
	土 地	345,380	345,380	345,380	100.0	100.0	100.0
	貸付金	595,246	735,468	875,691	68.0	84.0	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定により、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

運用状況は、前年度末現在高が 2,893,771 千円であり、平成 30 年度中の増減は、運用益積立が 4,279 千円の増となっている。

平成 28 年度を 100.0 とすると、平成 30 年度の原資金は 0.3%の増である。

内訳としては、前年度に比べ預金は 144,501 千円の増で、土地は増減なし、貸付金は 140,223 千円の減となった。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	28,293,405,000	0	0	28,293,405,000	35.6	31,245,574,830
	地 方 譲 与 税	433,173,000	△ 2,874,000	0	430,299,000	0.5	411,409,000
	利 子 割 交 付 金	35,875,000	5,364,000	0	41,239,000	0.1	44,439,000
	配 当 割 交 付 金	184,052,000	0	0	184,052,000	0.2	93,444,000
	株式等譲渡所得割交付金	334,284,000	△ 255,905,000	0	78,379,000	0.1	78,379,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,383,863,000	△ 186,595,000	0	4,197,268,000	5.3	3,999,059,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	182,660,000	0	0	182,660,000	0.2	133,089,000
	地 方 特 例 交 付 金	128,024,000	0	0	128,024,000	0.2	123,980,000
	地 方 交 付 税	8,622,137,000	0	0	8,622,137,000	10.9	7,854,281,000
	交通安全対策特別交付金	47,111,000	△ 1,652,000	0	45,459,000	0.1	44,100,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	688,105,000	6,223,000	0	694,328,000	0.9	677,228,740
	使 用 料 及 び 手 数 料	940,438,000	0	0	940,438,000	1.2	1,150,016,710
	国 庫 支 出 金	12,396,247,000	690,472,000	1,121,152,382	14,207,871,382	17.9	12,871,330,525
	県 支 出 金	5,598,525,000	379,835,000	665,352,000	6,643,712,000	8.4	5,894,436,650
	財 産 収 入	160,955,000	0	0	160,955,000	0.2	141,555,386
	寄 附 金	75,001,000	51,800,000	0	126,801,000	0.2	124,377,308
	繰 入 金	539,957,000	434,800,000	0	974,757,000	1.2	739,512,201
	繰 越 金	1,000	259,658,000	344,964,902	604,623,902	0.8	604,623,447
	諸 収 入	1,696,517,000	57,794,000	0	1,754,311,000	2.2	1,638,607,597
	市 債	9,897,100,000	261,400,000	996,700,000	11,155,200,000	14.0	9,585,900,000
	計	74,637,430,000	1,700,320,000	3,128,169,284	79,465,919,284	100.0	77,455,343,394
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	20,214,606,000	222,482,000	0	20,437,088,000		21,281,074,228
	交 通 災 害 共 済 事 業	52,395,000	0	0	52,395,000		45,831,212
	住宅新築資金等貸付事業	64,365,000	0	2,903,672	67,268,672		3,745,072,598
	介 護 保 険 事 業	20,404,908,000	290,706,000	0	20,695,614,000		20,636,739,287
	古閑・梯町簡易水道事業	20,937,000	0	0	20,937,000		18,272,829
	農 業 集 落 排 水 事 業	29,251,000	0	0	29,251,000		28,871,255
	簡 易 水 道 等 事 業	72,857,000	0	0	72,857,000		71,717,884
	後期高齢者医療事業	2,410,804,000	500,000	0	2,411,304,000		2,383,358,474
	浄 化 槽 事 業	23,419,000	0	0	23,419,000		22,027,430
	計	43,293,542,000	513,688,000	2,903,672	43,810,133,672		48,232,965,197
合 計		117,930,972,000	2,214,008,000	3,131,072,956	123,276,052,956		125,688,308,591

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率
40.3	110.4	29,368,176,160	39.1	103.8	94.0	490,770,144	96.3	1.6	1,386,628,526	73.6	4.4
0.5	95.6	411,409,000	0.5	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	107.8	44,439,000	0.1	107.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	50.8	93,444,000	0.1	50.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	78,379,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.2	95.3	3,999,059,000	5.3	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	72.9	133,089,000	0.2	72.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	96.8	123,980,000	0.2	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10.1	91.1	7,854,281,000	10.5	91.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	97.0	44,100,000	0.1	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	97.5	635,351,870	0.8	91.5	93.8	5,402,600	1.1	0.8	36,474,270	1.9	5.4
1.5	122.3	910,825,150	1.2	96.9	79.2	1,185,700	0.2	0.1	238,005,860	12.6	20.7
16.6	90.6	12,871,330,525	17.1	90.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.6	88.7	5,894,436,650	7.9	88.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	87.9	141,555,386	0.2	87.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	98.1	124,377,308	0.2	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	75.9	739,512,201	1.0	75.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	100.0	604,623,447	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.1	93.4	1,403,014,931	1.9	80.0	85.6	12,521,390	2.5	0.8	223,071,276	11.8	13.6
12.4	85.9	9,585,900,000	12.8	85.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.5	75,061,283,628	100.0	94.5	96.9	509,879,834	100.0	0.7	1,884,179,932	100.0	2.4
	104.1	19,757,995,251		96.7	92.8	232,404,880		1.1	1,290,674,097		6.1
	87.5	45,831,212		87.5	100.0	0		0.0	0		0.0
	5,567.3	67,267,622		100.0	1.8	0		0.0	3,677,804,976		98.2
	99.7	20,517,700,543		99.1	99.4	18,855,050		0.1	100,183,694		0.5
	87.3	18,272,829		87.3	100.0	0		0.0	0		0.0
	98.7	28,871,255		98.7	100.0	0		0.0	0		0.0
	98.4	71,717,884		98.4	100.0	0		0.0	0		0.0
	98.8	2,364,547,175		98.1	99.2	1,629,100		0.1	17,182,199		0.7
	94.1	21,929,830		93.6	99.6	0		0.0	97,600		0.4
	110.1	42,894,133,601		97.9	88.9	252,889,030		0.5	5,085,942,566		10.5
	102.0	117,955,417,229		95.7	93.8	762,768,864		0.6	6,970,122,498		5.5

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	市	税	29,368,176,160	28,898,249,086
	地 方 譲 与 税		411,409,000	407,421,000
	利 子 割 交 付 金		44,439,000	41,803,000
	配 当 割 交 付 金		93,444,000	111,318,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		78,379,000	120,617,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		3,999,059,000	3,806,173,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		133,089,000	127,108,000
	地 方 特 例 交 付 金		123,980,000	109,075,000
	地 方 交 付 税		7,854,281,000	8,039,047,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		44,100,000	47,681,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		635,351,870	725,705,210
	使 用 料 及 び 手 数 料		910,825,150	927,042,556
	国 庫 支 出 金		12,871,330,525	13,538,991,937
	県 支 出 金		5,894,436,650	5,855,817,614
	財 産 収 入		141,555,386	75,482,317
	寄 附 金		124,377,308	63,721,679
	繰 入 金		739,512,201	1,604,668,032
	繰 越 金		604,623,447	404,611,684
	諸 収 入		1,403,014,931	1,579,135,537
	市 債		9,585,900,000	8,538,381,000
	計		75,061,283,628	75,022,049,652

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	101.6	39.1	38.5	103.8	100.5	94.0	93.1
	101.0	0.5	0.5	95.6	95.5	100.0	100.0
	106.3	0.1	0.1	107.8	107.2	100.0	100.0
	83.9	0.1	0.1	50.8	100.0	100.0	100.0
	65.0	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	105.1	5.3	5.1	95.3	91.8	100.0	100.0
	104.7	0.2	0.2	72.9	82.9	100.0	100.0
	113.7	0.2	0.1	96.8	99.5	100.0	100.0
	97.7	10.5	10.7	91.1	97.4	100.0	100.0
	92.5	0.1	0.1	97.0	98.5	100.0	100.0
	87.5	0.8	1.0	91.5	97.2	93.8	93.0
	98.3	1.2	1.2	96.9	97.8	79.2	78.7
	95.1	17.1	18.0	90.6	90.7	100.0	100.0
	100.7	7.9	7.8	88.7	88.0	100.0	100.0
	187.5	0.2	0.1	87.9	108.9	100.0	100.0
	195.2	0.2	0.1	98.1	87.6	100.0	100.0
	46.1	1.0	2.1	75.9	97.5	100.0	100.0
	149.4	0.8	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	88.8	1.9	2.1	80.0	82.5	85.6	88.4
	112.3	12.8	11.4	85.9	82.9	100.0	100.0
	100.1	100.0	100.0	94.5	94.0	96.9	96.6

別表 2 (2)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	平成30年度	平成29年度
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	国民健康保険料		4,293,887,871	4,406,711,961
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,554,544	2,700,964
	国庫支出金		48,000	5,077,884,864
	療養給付費等交付金		0	245,492,968
	前期高齢者交付金		—	5,316,415,096
	県支出金		13,384,105,869	1,064,610,027
	共同事業交付金		—	5,041,268,245
	財産収入		0	0
	繰入金		1,794,782,140	2,173,661,348
	繰越金		0	0
	諸収入		25,194,189	60,116,362
	市債		250,172,000	—
	計		19,750,744,613	23,388,861,835
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	診療収入		3,546,987	4,968,096
	使用料及び手数料		14,040	5,400
	繰入金		3,672,879	3,246,804
	繰越金		0	0
	諸収入		16,732	18,320
	計		7,250,638	8,238,620
	合 計		19,757,995,251	23,397,100,455
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		36,065,590	36,901,870
	繰入金		9,715,017	13,091,588
	財産収入		49,794	69,517
	諸収入		811	24,453
	計		45,831,212	50,087,428
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		57,618,039	61,721,350
	諸収入		6,745,911	11,859,336
	繰越金		2,903,672	—
	計		67,267,622	73,580,686
介護保険事業特別会計	保険料		4,165,362,739	3,722,074,408
	使用料及び手数料		705,380	753,281
	国庫支出金		5,185,571,482	4,944,767,452
	支払基金交付金		5,259,556,000	5,257,796,000
	県支出金		2,708,902,464	2,661,789,670
	財産収入		230,130	395,352
	繰入金		2,875,587,626	2,919,320,973
	繰越金		290,489,900	247,944,881
	諸収入		31,294,822	20,527,530
	計		20,517,700,543	19,775,369,547

(単位:円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	97.4	21.7	18.8	96.8	95.3	73.9	72.5
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	94.6	0.0	0.0	85.2	81.8	100.0	100.0
	0.0	0.0	21.7	4,800.0	90.2	100.0	100.0
	0.0	0.0	1.0	0.0	79.9	—	100.0
	—	—	22.7	—	100.1	—	100.0
	1,257.2	67.8	4.6	96.6	80.8	100.0	100.0
	—	—	21.6	—	84.3	—	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	82.6	9.1	9.3	97.4	92.6	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	41.9	0.1	0.3	58.2	153.6	71.4	85.1
	—	1.3	—	100.0	—	100.0	—
	84.4	100.0	100.0	96.7	91.5	92.8	93.3
	71.4	48.9	60.3	73.2	112.3	100.0	100.0
	260.0	0.2	0.1	468.0	180.0	100.0	100.0
	113.1	50.7	39.4	80.4	62.4	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	91.3	0.2	0.2	836.6	916.0	100.0	100.0
	88.0	100.0	100.0	77.0	85.5	100.0	100.0
	84.4	—	—	96.7	91.5	92.8	93.3
	97.7	78.7	73.7	94.2	93.6	100.0	100.0
	74.2	21.2	26.1	69.1	72.8	100.0	100.0
	71.6	0.1	0.1	88.9	97.9	100.0	100.0
	3.3	0.0	0.0	81.1	2,445.3	100.0	100.0
	91.5	100.0	100.0	87.5	87.1	100.0	100.0
	93.4	85.7	83.9	99.4	99.7	100.0	100.0
	56.9	10.0	16.1	105.4	101.4	0.2	0.3
	—	4.3	—	100.0	—	100.0	—
	91.4	100.0	100.0	100.0	100.0	1.8	2.0
	111.9	20.3	18.8	100.6	100.2	97.2	96.7
	93.6	0.0	0.0	95.1	100.3	100.0	100.0
	104.9	25.3	25.0	101.0	101.3	100.0	100.0
	100.0	25.6	26.6	100.0	99.7	100.0	100.0
	101.8	13.2	13.5	98.8	100.3	100.0	100.0
	58.2	0.0	0.0	63.0	77.4	100.0	100.0
	98.5	14.0	14.8	92.6	91.4	100.0	100.0
	117.2	1.4	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	152.5	0.2	0.1	170.0	97.6	98.6	98.4
	103.8	100.0	100.0	99.1	98.9	99.4	99.4

別表 2 (3)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	平成30年度	平成29年度
古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金		0	0
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,856,400	1,878,450
	繰 入 金		13,990,429	15,403,159
	繰 越 金		0	0
	諸 収 入		126,000	25,172
	市 債		2,300,000	—
	計		18,272,829	17,306,781
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		5,772,460	5,818,260
	財 産 収 入		166	415
	繰 入 金		23,098,629	22,474,942
	諸 収 入		0	0
	計		28,871,255	28,293,617
簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金		0	0
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,934,560	1,963,280
	繰 入 金		56,783,324	67,305,003
	繰 越 金		0	0
	諸 収 入		0	72,371
	市 債		13,000,000	—
	計		71,717,884	69,340,654
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,831,521,306	1,732,915,693
	使 用 料 及 び 手 数 料		258,000	227,650
	繰 入 金		523,305,571	508,441,754
	繰 越 金		3,633,336	3,608,072
	諸 収 入		5,828,962	7,439,725
	計		2,364,547,175	2,252,632,894
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		7,033,500	7,060,800
	繰 入 金		14,896,330	13,244,731
	諸 収 入		—	28,319
	計		21,929,830	20,333,850
特別会計合計			42,894,133,601	45,684,045,912
合 計			117,955,417,229	120,706,095,564

(単位:円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	98.8	10.2	10.9	98.2	96.6	100.0	100.0
	90.8	76.6	89.0	91.8	91.9	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	500.6	0.7	0.1	12,600.0	2,517.2	100.0	100.0
	—	12.6	—	60.5	—	100.0	—
	105.6	100.0	100.0	87.3	92.5	100.0	100.0
	99.2	20.0	20.6	98.4	100.3	100.0	99.2
	40.0	0.0	0.0	16.6	41.5	100.0	100.0
	102.8	80.0	79.4	98.8	90.7	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	102.0	100.0	100.0	98.7	92.5	100.0	99.8
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	98.5	2.7	2.8	98.1	96.1	100.0	100.0
	84.4	79.2	97.1	98.1	94.6	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	0.0	0.0	0.1	0.0	7,237.1	—	100.0
	—	18.1	—	100.0	—	100.0	—
	103.4	100.0	100.0	98.4	94.8	100.0	100.0
	105.7	77.5	76.9	98.1	97.8	99.0	99.0
	113.3	0.0	0.0	102.4	90.3	100.0	100.0
	102.9	22.1	22.6	97.5	96.4	100.0	100.0
	100.7	0.2	0.2	363,333.6	360,807.2	100.0	100.0
	78.3	0.2	0.3	77.2	84.4	100.0	100.0
	105.0	100.0	100.0	98.1	97.6	99.2	99.3
	99.6	32.1	34.7	96.7	96.6	98.6	99.2
	112.5	67.9	65.1	92.3	95.2	100.0	100.0
	—	—	0.1	—	—	—	100.0
	107.8	100.0	100.0	93.6	95.8	99.6	99.7
	93.9	—	—	97.9	94.9	88.9	89.3
	97.7	—	—	95.7	94.3	93.8	93.7

別表 3

市 税 収 入

区 分 項 目 別	予算現額	調 定 額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	13,503,428,000	14,646,837,476	13,966,211,789	187,042,384	14,153,254,173
1 個 人	10,405,035,000	11,530,986,413	10,912,327,289	176,816,628	11,089,143,917
2 法 人	3,098,393,000	3,115,851,063	3,053,884,500	10,225,756	3,064,110,256
固 定 資 産 税	11,085,213,000	12,548,039,596	11,177,491,462	250,136,704	11,427,628,166
1 固 定 資 産 税	10,993,169,000	12,455,995,096	11,085,446,962	250,136,704	11,335,583,666
2 国 有 資 産 等 所在市交付金 及び納付金	92,044,000	92,044,500	92,044,500	0	92,044,500
軽 自 動 車 税	517,853,000	576,218,574	512,404,718	15,828,412	528,233,130
市 た ば こ 税	1,241,276,000	1,266,069,916	1,266,052,253	0	1,266,052,253
入 湯 税	24,701,000	25,952,250	25,643,700	0	25,643,700
都 市 計 画 税	1,920,934,000	2,182,457,018	1,919,297,180	48,067,558	1,967,364,738
計	28,293,405,000	31,245,574,830	28,867,101,102	501,075,058	29,368,176,160

状 況

(単位:円・%)

額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
	収 入 率	収 納 率	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
	(対予算)	(対調定)					
	104.8	96.6	48.2	55,466,106	151,529,458	286,587,739	438,117,197
	106.6	96.2	37.8	43,237,920	132,363,458	266,241,118	398,604,576
	98.9	98.3	10.4	12,228,186	19,166,000	20,346,621	39,512,621
	103.1	91.1	38.9	364,021,702	179,461,815	576,927,913	756,389,728
	103.1	91.0	38.6	364,021,702	179,461,815	576,927,913	756,389,728
	100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
	102.0	91.7	1.8	3,238,878	16,818,382	27,928,184	44,746,566
	102.0	100.0	4.3	0	17,663	0	17,663
	103.8	98.8	0.1	308,550	0	0	0
	102.4	90.1	6.7	67,734,908	35,666,843	111,690,529	147,357,372
	103.8	94.0	100.0	490,770,144	383,494,161	1,003,134,365	1,386,628,526

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計 金 額
		金 額	構成比率	金 額	当初予算率比			
一般会計	議 会 費	539,699,000	0.7	2,506,000	0.5	0	0	542,205,000
	総 務 費	7,207,427,000	9.7	403,698,000	5.6	2,667,000	0	7,613,792,000
	民 生 費	30,661,654,000	41.1	1,334,043,000	4.4	316,388,000	1,009,000	32,313,094,000
	衛 生 費	10,057,074,000	13.5	△ 11,971,000	△ 0.1	368,483,800	0	10,413,586,800
	労 働 費	323,463,000	0.4	329,000	0.1	0	0	323,792,000
	農 林 水 産 業 費	835,714,000	1.1	47,555,000	5.7	23,994,000	5,300,000	912,563,000
	商 工 費	983,538,000	1.3	△ 6,783,000	△ 0.7	0	0	976,755,000
	土 木 費	6,139,535,000	8.2	687,263,000	11.2	2,115,665,124	0	8,942,463,124
	消 防 費	2,301,915,000	3.1	△ 18,332,000	△ 0.8	24,337,400	0	2,307,920,400
	教 育 費	7,076,876,000	9.5	△ 721,846,000	△ 10.2	276,633,960	3,804,000	6,635,467,960
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	1,858,000	46,450.0	0	0	1,862,000
	公 債 費	8,342,115,000	11.2	△ 18,000,000	△ 0.2	0	0	8,324,115,000
	諸 支 出 金	148,416,000	0.2	0	0.0	0	0	148,416,000
	予 備 費	20,000,000	0.0	0	0.0	0	△ 10,113,000	9,887,000
	計	74,637,430,000	100.0	1,700,320,000	2.3	3,128,169,284	0	79,465,919,284
特別会計	国民健康保険事業	20,214,606,000		222,482,000	1.1	0	0	20,437,088,000
	交通災害共済事業	52,395,000		0	0.0	0	0	52,395,000
	住宅新築資金等貸付事業	64,365,000		0	0.0	2,903,672	0	67,268,672
	介護保険事業	20,404,908,000		290,706,000	1.4	0	0	20,695,614,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	20,937,000		0	0.0	0	0	20,937,000
	農業集落排水事業	29,251,000		0	0.0	0	0	29,251,000
	簡易水道等事業	72,857,000		0	0.0	0	0	72,857,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,410,804,000		500,000	0.0	0	0	2,411,304,000
	浄 化 槽 事 業	23,419,000		0	0.0	0	0	23,419,000
	計	43,293,542,000		513,688,000	1.2	2,903,672	0	43,810,133,672
合 計		117,930,972,000		2,214,008,000	1.9	3,131,072,956	0	123,276,052,956

出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額				翌年度繰越額			不 用 額			
構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す 比 率	決 算 額 に 対 比 率
0.7	531,659,130	0.7	98.1	0	0	0	10,545,870	0.5	1.9	2.0
9.6	7,356,789,879	9.9	96.6	0	16,192,400	0	240,809,721	10.9	3.2	3.3
40.7	31,587,714,192	42.6	97.8	0	0	0	725,379,808	32.7	2.2	2.3
13.1	9,556,011,500	12.9	91.8	604,800,000	133,409,000	0	119,366,300	5.4	1.1	1.2
0.4	307,938,621	0.4	95.1	0	0	0	15,853,379	0.7	4.9	5.1
1.1	823,702,802	1.1	90.3	0	16,789,400	0	72,070,798	3.2	7.9	8.7
1.2	569,657,721	0.8	58.3	0	0	0	407,097,279	18.3	41.7	71.5
11.3	6,337,794,881	8.6	70.9	0	2,290,528,512	20,566,840	293,572,891	13.2	3.3	4.6
2.9	2,294,049,076	3.1	99.4	0	0	0	13,871,324	0.6	0.6	0.6
8.4	6,263,338,662	8.5	94.4	0	75,900,980	0	296,228,318	13.4	4.5	4.7
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1,862,000	0.1	100.0	—
10.5	8,312,470,912	11.2	99.9	0	0	0	11,644,088	0.5	0.1	0.1
0.2	148,019,749	0.2	99.7	0	0	0	396,251	0.0	0.3	0.3
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	9,887,000	0.4	100.0	—
100.0	74,089,147,125	100.0	93.2	604,800,000	2,532,820,292	20,566,840	2,218,585,027	100.0	2.8	3.0
	19,664,630,896		96.2	0	0	0	772,457,104		3.8	3.9
	45,831,212		87.5	0	0	0	6,563,788		12.5	14.3
	67,267,622		100.0	0	0	0	1,050		0.0	0.0
	19,985,231,820		96.6	0	0	0	710,382,180		3.4	3.6
	18,272,829		87.3	0	0	0	2,664,171		12.7	14.6
	28,871,255		98.7	0	0	0	379,745		1.3	1.3
	71,717,884		98.4	0	0	0	1,139,116		1.6	1.6
	2,360,014,671		97.9	0	0	0	51,289,329		2.1	2.2
	21,929,830		93.6	0	0	0	1,489,170		6.4	6.8
	42,263,768,019		96.5	0	0	0	1,546,365,653		3.5	3.7
	116,352,915,144		94.4	604,800,000	2,532,820,292	20,566,840	3,764,950,680		3.1	3.2

別表 5 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成30年度	平成29年度
一般会計	議 会 費		531,659,130	534,987,469
	総 務 費		7,356,789,879	7,262,687,821
	民 生 費		31,587,714,192	31,752,589,848
	衛 生 費		9,556,011,500	9,540,148,475
	労 働 費		307,938,621	371,231,030
	農 林 水 産 業 費		823,702,802	794,445,937
	商 工 費		569,657,721	770,903,168
	土 木 費		6,337,794,881	6,651,681,891
	消 防 費		2,294,049,076	2,329,910,183
	教 育 費		6,263,338,662	7,011,944,701
	災 害 復 旧 費		0	0
	公 債 費		8,312,470,912	6,987,417,810
	諸 支 出 金		148,019,749	149,477,872
	予 備 費		0	0
	計		74,089,147,125	74,157,426,205
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		306,896,877	311,844,354
	保 険 給 付 費		13,086,993,860	13,383,781,711
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		—	2,589,036,006
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		—	9,554,784
	老 人 保 健 拠 出 金		—	56,225
	介 護 納 付 金		—	1,039,477,215
	国民健康保険事業費納付金		5,777,128,770	—
	共 同 事 業 拠 出 金		2,464	5,211,440,576
	保 健 事 業 費		208,027,604	195,410,928
	公 債 費		—	50,607,000
	諸 支 出 金		278,330,683	200,222,971
	繰 上 充 用 金		—	397,430,065
	計		19,657,380,258	23,388,861,835
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		6,226,937	6,280,067
	医 業 費		1,023,701	1,958,553
	計		7,250,638	8,238,620
	合 計		19,664,630,896	23,397,100,455

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	99.4	0.7	0.7	98.1	98.3
	101.3	9.9	9.8	96.6	97.3
	99.5	42.6	42.8	97.8	96.4
	100.2	12.9	12.9	91.8	94.4
	83.0	0.4	0.5	95.1	92.4
	103.7	1.1	1.1	90.3	91.4
	73.9	0.8	1.0	58.3	64.3
	95.3	8.6	9.0	70.9	72.8
	98.5	3.1	3.1	99.4	97.7
	89.3	8.5	9.5	94.4	91.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	119.0	11.2	9.4	99.9	99.8
	99.0	0.2	0.2	99.7	99.9
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	99.9	100.0	100.0	93.2	92.9
	98.4	1.6	1.3	92.3	95.9
	97.8	66.6	57.2	94.7	90.9
	—	—	11.1	—	99.7
	—	—	0.0	—	100.0
	—	—	0.0	—	40.2
	—	—	4.4	—	99.1
	—	29.4	—	100.0	—
	0.0	0.0	22.3	20.5	87.2
	106.5	1.1	0.8	95.3	88.1
	—	—	0.2	—	100.0
	139.0	1.4	0.9	98.1	97.6
	—	—	1.7	—	98.6
	84.0	100.0	100.0	96.2	91.5
	99.2	85.9	76.2	93.2	94.0
	52.3	14.1	23.8	37.4	66.3
	88.0	100.0	100.0	77.0	85.5
	84.0	—	—	96.2	91.5

別表 5 (2)

会 計 別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年 度 別	平成30年度	平成29年度
交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	共 済 事 業 費		45,831,212	50,087,428
	計		45,831,212	50,087,428
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	公 債 費		64,363,950	69,833,559
	貸 付 事 業 費		2,903,672	843,455
	計		67,267,622	70,677,014
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	総 務 費		400,209,209	431,079,742
	保 険 給 付 費		18,352,462,500	17,901,978,869
	地 域 支 援 事 業 費		912,728,838	862,193,393
	基 金 積 立 金		26,510,000	56,184,000
	諸 支 出 金		293,321,273	233,443,643
	計		19,985,231,820	19,484,879,647
古 関・梯 町 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	総 務 費		13,857,333	12,893,342
	公 債 費		4,415,496	4,413,439
	計		18,272,829	17,306,781
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		7,560,537	6,982,650
	公 債 費		21,310,552	21,310,552
	諸 支 出 金		166	415
	計		28,871,255	28,293,617
簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計	総 務 費		60,489,764	58,103,244
	公 債 費		11,228,120	11,237,410
	計		71,717,884	69,340,654
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	総 務 費		44,899,059	42,286,401
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		2,309,351,382	2,199,358,747
	諸 支 出 金		5,764,230	7,354,410
	計		2,360,014,671	2,248,999,558
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	総 務 費		19,521,026	18,969,672
	公 債 費		2,408,804	1,364,178
	計		21,929,830	20,333,850
特 別 会 計 合 計			42,263,768,019	45,387,019,004
合 計			116,352,915,144	119,544,445,209

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	91.5	100.0	100.0	87.5	87.1
	91.5	100.0	100.0	87.5	87.1
	92.2	95.7	98.8	100.0	100.0
	344.3	4.3	1.2	100.0	22.5
	95.2	100.0	100.0	100.0	96.1
	92.8	2.0	2.2	88.3	96.0
	102.5	91.8	91.9	97.0	97.9
	105.9	4.6	4.4	91.9	90.2
	47.2	0.1	0.3	100.0	100.0
	125.6	1.5	1.2	98.3	97.6
	102.6	100.0	100.0	96.6	97.5
	107.5	75.8	74.5	83.9	90.2
	100.0	24.2	25.5	100.0	99.9
	105.6	100.0	100.0	87.3	92.5
	108.3	26.2	24.7	95.2	75.4
	100.0	73.8	75.3	100.0	100.0
	40.0	0.0	0.0	16.6	41.5
	102.0	100.0	100.0	98.7	92.5
	104.1	84.3	83.8	98.2	93.8
	99.9	15.7	16.2	100.0	100.0
	103.4	100.0	100.0	98.4	94.8
	106.2	1.9	1.9	96.3	85.2
	105.0	97.9	97.8	98.0	97.7
	78.4	0.2	0.3	77.8	84.9
	104.9	100.0	100.0	97.9	97.4
	102.9	89.0	93.3	92.9	95.6
	176.6	11.0	6.7	100.0	99.9
	107.8	100.0	100.0	93.6	95.8
	93.1	—	—	96.5	94.3
	97.3	—	—	94.4	93.4

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	平成 30 年 度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,368,176	0	0.0	29,368,176	63.3
地 方 譲 与 税	411,409	0	0.0	411,409	0.9
利 子 割 交 付 金	44,439	0	0.0	44,439	0.1
配 当 割 交 付 金	93,444	0	0.0	93,444	0.2
株式等譲渡所得割交付金	78,379	0	0.0	78,379	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,999,059	0	0.0	3,999,059	8.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	133,089	0	0.0	133,089	0.3
地 方 特 例 交 付 金	123,980	0	0.0	123,980	0.3
地 方 交 付 税	7,854,281	0	0.0	7,854,281	16.9
交通安全対策特別交付金	44,100	0	0.0	44,100	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	635,352	635,352	2.2	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	910,825	910,825	3.2	0	0.0
国 庫 支 出 金	12,871,331	12,754,794	44.5	116,537	0.3
県 支 出 金	5,894,437	5,894,437	20.6	0	0.0
財 産 収 入	141,555	50,369	0.2	91,186	0.2
寄 附 金	124,377	124,377	0.4	0	0.0
繰 入 金	739,512	735,972	2.6	3,540	0.0
繰 越 金	604,624	332,854	1.2	271,770	0.6
諸 収 入	1,403,015	1,169,824	4.1	233,191	0.5
市 債	9,585,900	6,045,000	21.1	3,540,900	7.6
計	75,061,284	28,653,804	100.0	46,407,480	100.0

別 年 度 比 較 表

(単位:千円・%・ポイント)

	平成 29 年 度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	28,898,249	0	0.0	28,898,249	61.9	0.0	1.4
	407,421	0	0.0	407,421	0.9	0.0	0.0
	41,803	0	0.0	41,803	0.1	0.0	0.0
	111,318	0	0.0	111,318	0.2	0.0	0.0
	120,617	0	0.0	120,617	0.3	0.0	△ 0.1
	3,806,173	0	0.0	3,806,173	8.1	0.0	0.5
	127,108	0	0.0	127,108	0.3	0.0	0.0
	109,075	0	0.0	109,075	0.2	0.0	0.1
	8,039,047	0	0.0	8,039,047	17.2	0.0	△ 0.3
	47,681	0	0.0	47,681	0.1	0.0	0.0
	725,705	725,705	2.6	0	0.0	△ 0.4	0.0
	927,043	927,043	3.3	0	0.0	△ 0.1	0.0
	13,538,992	13,490,157	47.6	48,835	0.1	△ 3.1	0.2
	5,855,818	5,848,515	20.7	7,303	0.0	△ 0.1	0.0
	75,482	48,440	0.2	27,042	0.1	0.0	0.1
	63,722	63,722	0.2	0	0.0	0.2	0.0
	1,604,668	546,168	1.9	1,058,500	2.3	0.7	△ 2.3
	404,612	289,539	1.0	115,073	0.2	0.2	0.4
	1,579,135	1,299,567	4.6	279,568	0.6	△ 0.5	△ 0.1
	8,538,381	5,079,981	17.9	3,458,400	7.4	3.2	0.2
	75,022,050	28,318,837	100.0	46,703,213	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年 度 区 分	平成 30 年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,368,176	29,368,176	86.6	0	0.0
地 方 譲 与 税	411,409	0	0.0	411,409	1.0
利 子 割 交 付 金	44,439	0	0.0	44,439	0.1
配 当 割 交 付 金	93,444	0	0.0	93,444	0.2
株式等譲渡所得割交付金	78,379	0	0.0	78,379	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,999,059	0	0.0	3,999,059	9.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	133,089	0	0.0	133,089	0.3
地 方 特 例 交 付 金	123,980	0	0.0	123,980	0.3
地 方 交 付 税	7,854,281	0	0.0	7,854,281	19.1
交通安全対策特別交付金	44,100	0	0.0	44,100	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	635,352	635,352	1.9	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	910,825	910,825	2.7	0	0.0
国 庫 支 出 金	12,871,331	0	0.0	12,871,331	31.3
県 支 出 金	5,894,437	0	0.0	5,894,437	14.3
財 産 収 入	141,555	141,555	0.4	0	0.0
寄 附 金	124,377	124,377	0.4	0	0.0
繰 入 金	739,512	739,512	2.2	0	0.0
繰 越 金	604,624	604,624	1.8	0	0.0
諸 収 入	1,403,015	1,403,015	4.1	0	0.0
市 債	9,585,900	0	0.0	9,585,900	23.3
計	75,061,284	33,927,436	100.0	41,133,848	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

	平成 29 年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		自主財源		依存財源		自主財源	依存財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	28,898,249	28,898,249	84.3	0	0.0	2.3	0.0
	407,421	0	0.0	407,421	1.0	0.0	0.0
	41,803	0	0.0	41,803	0.1	0.0	0.0
	111,318	0	0.0	111,318	0.3	0.0	△ 0.1
	120,617	0	0.0	120,617	0.3	0.0	△ 0.1
	3,806,173	0	0.0	3,806,173	9.3	0.0	0.4
	127,108	0	0.0	127,108	0.3	0.0	0.0
	109,075	0	0.0	109,075	0.3	0.0	0.0
	8,039,047	0	0.0	8,039,047	19.7	0.0	△ 0.6
	47,681	0	0.0	47,681	0.1	0.0	0.0
	725,705	725,705	2.1	0	0.0	△ 0.2	0.0
	927,043	927,043	2.7	0	0.0	0.0	0.0
	13,538,992	0	0.0	13,538,992	33.2	0.0	△ 1.9
	5,855,818	0	0.0	5,855,818	14.4	0.0	△ 0.1
	75,482	75,482	0.2	0	0.0	0.2	0.0
	63,722	63,722	0.2	0	0.0	0.2	0.0
	1,604,668	1,604,668	4.7	0	0.0	△ 2.5	0.0
	404,612	404,612	1.2	0	0.0	0.6	0.0
	1,579,135	1,579,135	4.6	0	0.0	△ 0.5	0.0
	8,538,381	0	0.0	8,538,381	21.0	0.0	2.3
	75,022,050	34,278,616	100.0	40,743,434	100.0	—	—

別表 7

一般會計目的別・

区 分 款 別	消 費 的 經 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	490,191	26,672	1,269	0	13,527	531,659	0
総 務 費	4,506,567	1,442,991	56,435	0	923,718	6,929,711	252,579
民 生 費	1,858,067	584,148	10,216	20,121,721	2,785,562	25,359,714	851,697
衛 生 費	1,046,521	1,395,667	34,077	28,368	909,790	3,414,423	952,454
労 働 費	26,876	17,050	47	0	34,088	78,061	0
農林水産業費	318,190	20,696	1,334	0	57,340	397,560	322,644
商 工 費	200,241	135,136	5,671	0	117,714	458,762	896
土 木 費	1,135,505	343,103	124,527	0	122,270	1,725,405	4,612,390
消 防 費	57,409	106,100	44,813	0	1,939,370	2,147,692	146,357
教 育 費	1,998,229	1,760,948	146,296	174,037	149,133	4,228,643	1,993,246
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	11,637,796	5,832,511	424,685	20,324,126	7,052,512	45,271,630	9,132,263

性 質 別 経 費 状 況 表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
0	0	0	0	0	0	0	531,659
0	0	252,579	0	0	174,500	174,500	7,356,790
0	0	851,697	0	5,252,170	124,133	5,376,303	31,587,714
0	0	952,454	0	5,189,134	0	5,189,134	9,556,011
0	0	0	0	0	229,877	229,877	307,938
0	0	322,644	0	103,499	0	103,499	823,703
0	0	896	0	0	110,000	110,000	569,658
0	0	4,612,390	0	0	0	0	6,337,795
0	0	146,357	0	0	0	0	2,294,049
0	0	1,993,246	0	0	41,450	41,450	6,263,339
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	8,312,471	0	0	0	8,312,471
0	0	0	0	148,020	0	148,020	148,020
0	0	9,132,263	8,312,471	10,692,823	679,960	11,372,783	74,089,147